

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第42期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	(平成16年3月)	(平成17年3月)	(平成18年3月)	(平成19年3月)	(平成20年3月)
売上高(千円)	17,821,781	20,176,255	21,405,553	24,874,051	27,851,948
経常利益(千円)	450,643	442,035	943,720	1,503,068	1,577,954
当期純利益(千円)	255,592	182,866	581,498	1,003,488	1,085,545
純資産額(千円)	11,332,943	11,226,242	12,088,962	13,083,093	13,816,447
総資産額(千円)	23,875,364	22,340,763	24,572,324	26,044,693	26,661,513
1株当たり純資産額(円)	738.68	731.81	788.07	853.01	900.98
1株当たり当期純利益(円)	16.65	11.92	37.90	65.42	70.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	50.3	49.2	50.2	51.8
自己資本利益率(%)	2.2	1.6	4.9	7.9	8.0
株価収益率(倍)	23.4	32.0	17.7	12.9	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,325,918	1,207,062	2,490,869	3,576,110	3,047,233
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,705,597	1,114,617	1,464,035	2,029,329	1,897,156
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,374,299	899,297	835,355	994,446	1,119,190
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,720,034	872,801	1,132,909	1,715,374	1,722,738
従業員数(人)	1,044	1,082	1,279	1,327	1,335
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(315)	(399)

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第38期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	(平成16年3月)	(平成17年3月)	(平成18年3月)	(平成19年3月)	(平成20年3月)
売上高(千円)	13,701,682	14,152,994	13,931,592	15,674,862	17,592,392
経常利益(千円)	339,763	244,033	523,292	728,962	1,164,845
当期純利益(千円)	207,815	80,029	204,438	476,312	750,667
資本金(千円)	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472
発行済株式総数(株)	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407
純資産額(千円)	11,252,264	11,240,882	10,914,692	11,180,958	11,602,240
総資産額(千円)	19,513,203	19,708,181	20,026,211	20,484,464	20,980,877
1株当たり純資産額(円)	733.43	732.77	711.52	728.99	756.59
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	7.50 (3.50)	9.00 (4.00)	15.00 (6.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	13.54	5.21	13.32	31.05	48.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	57.0	54.5	54.6	55.3
自己資本利益率(%)	1.8	0.7	1.8	4.3	6.5
株価収益率(倍)	28.87	73.2	50.6	27.3	8.7
配当性向(%)	36.9	143.7	67.5	48.3	36.7
従業員数(人)	397	522	561	559	569
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(122)	(148)

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

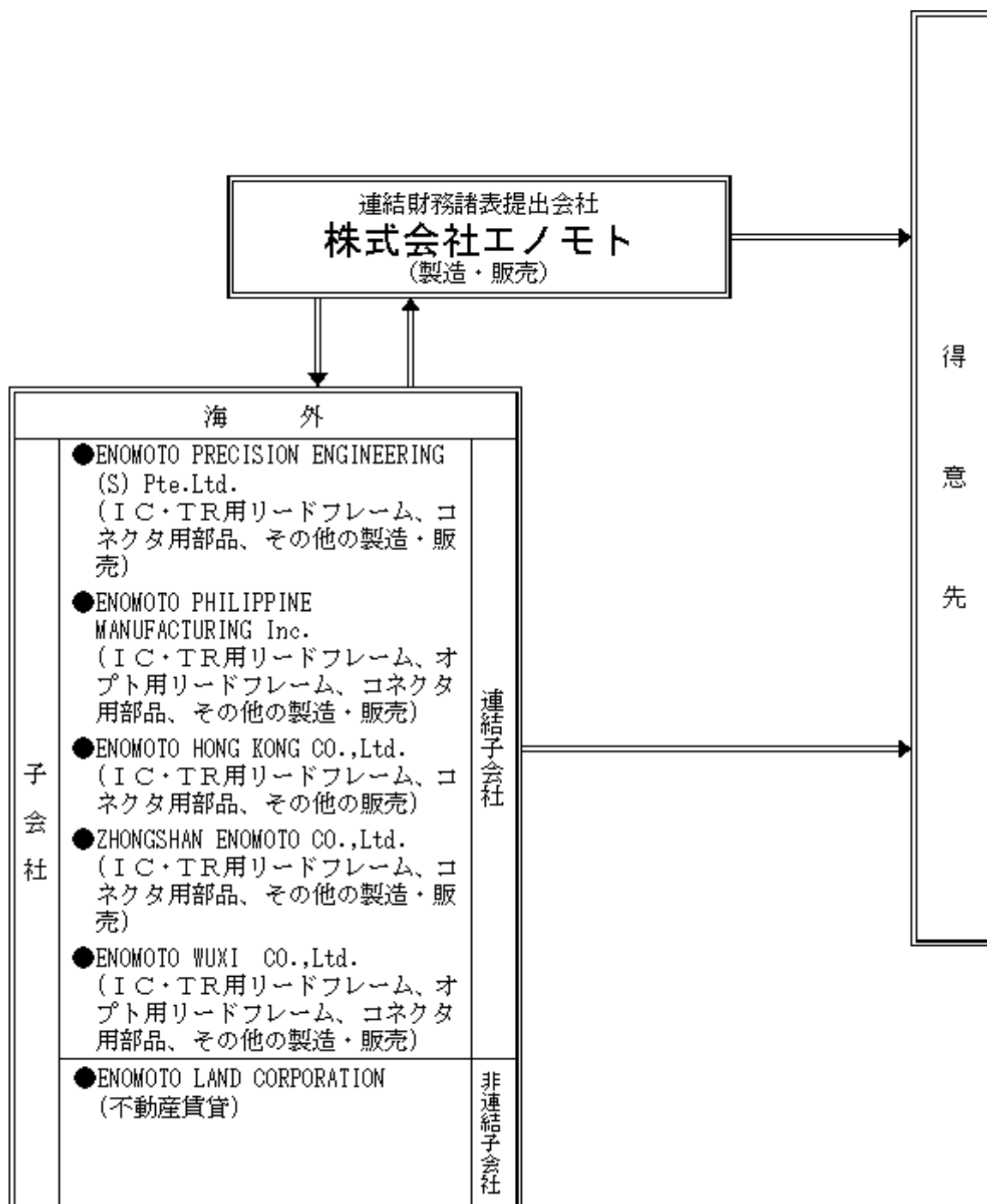
年月	事項
昭和42年4月	精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。
昭和44年12月	業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。
昭和48年3月	神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。
昭和60年3月	コネクタ用部品の拡販を図るため、神奈川県津久井郡藤野町に藤野工場を新設。
昭和62年4月	LED用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。
昭和62年7月	シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成2年7月	株式会社榎本製作所より株式会社エノモトに商号を変更。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年6月	青森県五所川原市に株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。
平成4年8月	静岡県下田市に下田工場を新設。
平成7年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。
平成7年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転。
平成7年10月	フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社)
平成9年8月	株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。
平成12年11月	中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成13年1月	中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成14年12月	中華人民共和国江蘇省無錫市にENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成15年4月	本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。
平成16年4月	子会社の株式会社津軽エノモトと株式会社岩手エノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社6社（連結子会社5社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にIC及びトランジスタ用リードフレーム・オプト用リードフレーム・コネクタ用部品、それらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

当社グループを事業系統図で表すと次の通りです。

なお、事業の種類別別セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別に記載しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		債務保証(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール共和国ロンヤンドライブ	10,000千シンガポールドル	金属プレス品	100	2	1	63,688	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2	フィリピン共和国カピテ州	296,369千フィリピンペソ	金属プレス品・射出成形品	100	2	1	145,970	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国香港特別行政区九龍	53,000千香港ドル	金属プレス品・射出成形品	100	3	0	32,175	販売・仕入先	なし	なし
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国広東省中山市	9,500千米ドル	金属プレス品・射出成形品	100(100)	3	0	-	なし	なし	なし
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国江蘇省無錫市	10,000千米ドル	金属プレス品	100	4	1	290,580	販売・仕入先	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有の割合で内数であります。

4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.及びENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd
主要な損益情報等	(1) 売上高	4,783,307千円	3,785,396千円
	(2) 経常利益	168,243千円	277,748千円
	(3) 当期純利益	140,380千円	236,142千円
	(4) 純資産額	2,257,276千円	1,624,068千円
	(5) 総資産額	3,357,476千円	3,079,989千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
IC・TR用リードフレーム	374(97)
オプト用リードフレーム	171(63)
コネクタ用部品	489(116)
その他	117(94)
全社(共通)	184(29)
合計	1,335(399)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
569(148)	36.4才	12.8年	5,303,063

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資と新興国向けの輸出に支えられ、景気は緩やかながら拡大基調での推移となりました。しかしながら、非鉄金属価格の高止まりに加え、昨年後半から米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速並びに株式市場の低迷、円高ドル安基調及び原油価格の高騰など、景気先行きに対しての不透明感が強まってきております。

海外経済におきましては、中国を中心にアジア経済は高い成長率を続けたものの、米国の景気後退も懸念されていることから、先行きへの警戒感が強まっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯電話・デジタル家電・IT機器の世界的な需要増加に加え、特に自動車のエレクトロニクス化の進展により車載向けデバイスの市場が伸長いたしました。

しかしながら、企業間競争の激化による製品価格の下落に加え、円高、原油高、原材料である非鉄金属価格の高止まりが重なり厳しい経営環境が続いております。

このような状況下ではありますが、当社グループは電子機器をはじめ、車載向けとしても急速に需要が高まっているLED用部品やPDA・携帯電話向けの用途が主であるマイクロピッチコネクタ用部品の製造に経営資源を集中させるとともに、「高品質」「短納期」「低価格」という根本的な顧客ニーズへの対応に取り組み受注の拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は278億5千1百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益17億2千4百万円（同1.7%減）経常利益15億7千7百万円（同4.9%増）、当期純利益10億8千5百万円（同8.1%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・TR用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。前期に引き続き高水準の需要が続いており、更なる品質の向上及び原価低減等により顧客ニーズへの対応に努めて参りました。当製品群の売上高は83億1千万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。当社グループの強みである金属と樹脂の複合製品であるSMDタイプを中心に受注は堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は64億7千3百万円（同15.6%増）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。当社の得意とする微細加工技術をベースに、携帯電話向けで需要が拡大しているマイクロピッチコネクタ用部品への拡販に努めて参りました。当製品群の売上高は101億6千7百万円（同13.3%増）となりました。

その他部門

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は29億円（同17.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、各メーカーが地上デジタル放送への切り替えや北京五輪開催による薄型テレビなどのデジタル家電の需要が見込まれる事から、活発な新製品投入を続けられ、電子部品の需要が旺盛に推移し、当社が注力するLED用部品及びコネクタ用部品等の高付加価値製品を中心に売上が伸長いたしました。

その結果、売上高は163億8千3百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は11億7千1百万円（同71.7%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国・アジア地域の経済成長を背景に、携帯電話・デジタル家電・IT機器の需要は引き続き旺盛に推移しましたが、一部地域において主力ユーザーにおける在庫調整の為の減産を余儀なくされる等、不安定な受注状況が続きました。また、世界的な原油価格の高騰及び原材料価格の高止まりが進む中で、ユーザーへの価格転嫁が計画通りに進まずに利益を圧迫してしまいました。

その結果、売上高は114億6千8百万円（同10.8%増）、営業利益は5億5千3百万円（同48.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、当連結会計年度末には17億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億4千7百万円（前年同期比14.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益14億9千7百万円及び減価償却費16億5千7百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億9千7百万円（同6.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得20億2百万円及び有形固定資産の売却による収入2億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億1千9百万円（同12.5%増）となりました。これは主に長期借入金の純減少額5億8千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千9百万円及び配当金の支払2億7千6百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
IC・TR用リードフレーム(千円)	8,195,960	4.4
オプト用リードフレーム(千円)	6,672,914	19.0
コネクタ用部品(千円)	10,039,378	11.7
その他(千円)	2,895,202	16.6
合計(千円)	27,803,455	11.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・TR用リードフレーム	8,121,139	1.3	635,684	23.0
オプト用リードフレーム	6,523,845	13.9	693,310	7.9
コネクタ用部品	10,118,964	10.3	961,095	4.8
その他	2,863,175	12.9	250,477	13.0
合計	27,627,123	8.5	2,540,566	8.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
IC・TR用リードフレーム(千円)	8,310,606	6.1
オプト用リードフレーム(千円)	6,473,258	15.6
コネクタ用部品(千円)	10,167,376	13.3
その他(千円)	2,900,706	17.0
合計(千円)	27,851,948	11.9

(注) 1. 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から製品の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する電子部品業界におきましては、原油価格の高騰や非鉄金属相場の高止まり並びに米国経済の減速など、景気に対する先行きは不透明な状況ですが、当社グループの主力商品であるオプト用電子部品の市場規模は年を追って順調に拡大しており、新興国の経済成長と相まって今後とも比較的堅調に推移することが予想されます。一方、国内経済は北京五輪開催によるデジタル家電需要の増加が期待されるものの、急激な円高や景気の先行き不安による個人消費の停滞懸念など経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われま。

当社グループといたしましては、今春『経営品質の向上と新たな価値の創造』をメインテーマとする中期経営方針を新たに策定いたしました。本方針のもと、全従業員が一丸となり、ステークホルダーの皆様のご期待に応える企業グループを目指し鋭意努力していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスク

海外展開

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に展開しております。そのため、進出国の政治動向及び経済動向の変化及び為替レートの変動が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格

当社グループの属する電子部品業界は、市場での競争が激しく、製品の販売価格が低下する傾向にあります。予想を大幅に上回る急激な販売価格の下落が継続する場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入価格

当社グループが、主要な原材料として購入しております銅、ニッケル等の価格上昇が長期化し、販売価格に転嫁が進まない場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、設備投資に要する資金を主に金融機関から借入により調達しております。各金融機関からは固定金利での借入を図っており、平成20年3月期末における当社単体での借入残高1,911百万円の内、100.0%、連結ベースでの借入残高2,633百万円の内、73.5%に当たる1,935百万円が固定金利となっております。しかしながら今後の金利変動により、新たな設備資金の調達に関しては、金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職金にかかる積立不足

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されますが、これら前提条件と実績が乖離することによって財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入に係わるリスク

当社グループ全体では、当連結会計年度末現在、帳簿価額3,648百万円の土地を所有しております。当社単体では平成12年3月期において、土地再評価を行っておりますが、その後も地価が下落しており、ここにきて下げ止まり感はあるものの地価の動向及び当社の収益状況によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼすリスク

特定の得意先においては、棚卸資産の圧縮を図るため、これまでの納品検収契約から使用高検収契約へと転換が進んでいる傾向にあり、今後電子部品業界で使用高検収契約が進行した場合は、当社の営業キャッシュ・フローが悪化する可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害に係るもの

当社が保有する金型は生産高比例法により減価償却を行うとともに、生産に寄与されないことが明らかとなった場合に、除却することになってはいますが、取引先と金型の補償契約を締結していない場合には、金型の廃棄損が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。

現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、案件に応じ最適なプロジェクトチームを結成して進めております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。

当連結会計年度における研究開発費は、130,920千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」のとおりであります。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は17億2千4百万円となり、前連結会計年度の17億5千5百万円から3千万円減少いたしました。この主な要因は、非鉄金属価格の高止まりにより、原価率が85.0%と前連結会計年度に比べ1.8ポイント増加しております。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1千1百万円増加いたしました。

経常利益の状況

営業外損益は、前連結会計年度2億5千2百万円の損失（純額）から、1億4千6百万円の損失（純額）と1億5百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度の比べ租税公課及び支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて7千4百万円の増加の15億7千7百万円となりました。

特別損益の状況

特別損益につきましては、固定資産の除売却損及び減損損失の計上がありました。前連結会計年度に比べ純額で損失が1億1千7百万円減少しております。また、当期純利益は10億8千5百万円と前連結会計年度に比べて8千2百万円、8.1%の増加となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ6億1千6百万円増加し、266億6千1百万円となりました。流動資産は、好調な営業活動に伴い、売上債権等が増加し、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円増加の109億9千4百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物、前払年金費用等が増加し、前連結会計年度に比べ4億5百万円増加の156億6千7百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円減少し、128億4千5百万円となりました。好調な営業活動に伴い仕入債務が増加いたしました。借入金の返済により6億8千7百万円減少したことが主な要因です。

また、純資産の部は、当期純利益10億8千5百万円等の利益剰余金の増加により、138億1千6百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的な波はあるものの、引き続き市場は拡大基調で推移するものと思われま
す。原材料価格の高騰や市場競争の激化による価格の下落、在庫の積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつ
つ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企
業グループを目指し、2008年度より2010年度の3年間にわたる新たな中期経営方針を策定いたしました。本方針のメ
インテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深
化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事
業基盤を築き上げて参る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」のとおりであります。
なお、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、当連結
会計年度末には17億2千2百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度
IC・TR用リードフレーム	275,770千円
オプト用リードフレーム	738,902千円
コネクタ用部品	1,087,540千円
その他	111,847千円
計	2,214,062千円
消去又は全社	5,995千円
合計	2,208,066千円

当連結会計年度における主要な設備投資は、津軽工場増築380,899千円、プレス機及び射出成形機450,925千円、鍍金設備276,798千円であります。

会社別の内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）1,433,433千円、ENOMOTO PRECISION ENGINE ERING (S) Pte.Ltd. 66,252千円、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 363,434千円、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 160,598千円、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 190,342千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賅っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
製造本部 塩山工場 (山梨県甲州市)	金属プレス品	プレス機等 生産設備	497,878	556,461	218,613 (12,278)	84,011	1,356,965	143
製造本部 上野原工場 (山梨県上野原市)	射出成形品	射出成形機 等生産設備	208,793	255,214	187,936 (4,958)	47,292	699,236	65
製造本部 津軽工場 (青森県五所川原市)	金属プレス品 射出成形品 機械要素品	プレス機等 生産設備	868,142	866,356	194,684 (33,309)	36,187	1,965,370	97
製造本部 岩手工場 (岩手県上閉伊郡大槌町)	金属プレス品	プレス機等 生産設備	569,076	489,703	62,162 (10,340)	13,232	1,134,175	83

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	シンガポ ール共和国	金属プレス品	プレス機等 生産設備	401,517	270,009	-	54,091	725,618	87
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACUTURING Inc.	フィリピン 共和国カピ テ州	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	551,763	1,051,266	-	94,996	1,698,026	263
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.	中華人民共 和国広東省 中山市	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	376,585	862,503	-	45,649	1,284,739	218
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	中華人民共 和国江蘇省 無錫市	金属プレス品	プレス機等 生産設備	145,822	668,414	-	81,060	895,297	91

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造本部 塩山工場	山梨県甲州市	プレス機等生産 設備	3	5年間	15,625	91,098
製造本部 上野原工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	12	5年間	21,822	84,743
製造本部 津軽工場	青森県五所川原 市	射出成形機等生 産設備	26	5年間	52,626	161,601
製造本部 岩手工場	岩手県上閉伊郡 大槌町	射出成形機等生 産設備	9	5年間	26,701	59,714

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は13億6千3百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業部門の名称	投資予定金額		設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
	総額(千円)	既支払額(千円)			着手	完了	
IC・TR用リードフレーム	213,977	5,466	プレス機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	6
オプト用リードフレーム	555,489	17,309	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	15
コネクタ用部品	594,330	22,774	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	13
合計	1,363,796	45,549					

(2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	ジャスダック証券取引 所	完全議決権株式で あり権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 注	2,415,581	15,348,407	1,555,647	4,149,472	1,968,721	4,459,862

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	59	12	1	1,629	1,729	-
所有株式数 (単元)	-	1,720	84	2,325	680	4	10,477	15,290	58,407
所有株式数の 割合(%)	-	11.25	0.55	15.20	4.45	0.03	68.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,498株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に498株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
榎本 保雄	山梨県上野原市	2,197	14.31
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	610	3.97
榎本 信雄	山梨県上野原市	565	3.68
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	401	2.61
ビーエヌピー・パリバ・セ キュリティーズ・サービス・ ルクセンブルク・ジャスデッ ク・セキュリティアーズ	23,AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG	319	2.07
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	316	2.05
櫻井 妙子	神奈川県相模原市	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	6,403	41.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,277,000	15,277	同上
単元未満株式	普通株式 58,407	-	同上
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,277	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野 原8154番地19	13,000	-	13,000	0.08
計	-	13,000	-	13,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,582	1,518,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,498	-	13,498	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、電子部品業界における技術革新に対応するためタイムリーな製品開発に努め、成長に向けての有効な投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	138,027	9.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	138,014	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	(平成16年3月)	(平成17年3月)	(平成18年3月)	(平成19年3月)	(平成20年3月)
最高(円)	480	410 541	774	1,080	840
最低(円)	221	326 319	355	610	393

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	700	700	645	625	501	475
最低(円)	590	566	571	475	435	393

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榎本 保雄	昭和11年5月4日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立代表取締役 社長 平成2年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.取締役 役(現任) 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.取締役会長(現 任) 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注) 4	2,197
取締役副会長		榎本 信雄	昭和15年2月7日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立同取締役 昭和47年4月 専務取締役 平成13年10月 専務取締役技術本部長 平成15年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副会長(現任)	(注) 4	565
代表取締役社 長		榎本 正昭	昭和28年2月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成5年7月 上野原事業部長 平成11年6月 取締役上野原事業部長 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 (現任) 平成15年4月 取締役リードフレーム事業部長 平成15年7月 常務取締役モールド事業部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	78
専務取締役	管理本部長	山崎 宏行	昭和30年12月3日生	昭和57年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.董事 長 平成16年12月 ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. 董事(現任) 平成19年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 専務取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.董事 (現任) 平成20年2月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.代表取締役社長 (現任)	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業担当	佐藤 益男	昭和23年7月1日生	昭和45年1月 当社入社 平成6年7月 藤野事業部長 平成7年6月 取締役藤野事業部長 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.代表取締役社長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. 董事(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事(現任) 平成15年4月 取締役海外支援部長 平成19年4月 取締役新規事業担当(現任) 平成19年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)4	28
取締役	製造本部長兼業務推進室長	櫻井 宣男	昭和39年12月5日生	平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成16年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長兼営業部長 平成19年4月 取締役製造本部長兼業務推進室長(現任)	(注)4	164
取締役	営業本部長兼営業部長	伊藤 一恵	昭和29年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 リードフレーム事業部塩山工場長 平成12年7月 上野原事業部長 平成15年4月 モールド事業部長兼上野原工場長 平成15年7月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成19年4月 営業本部長兼営業部長 平成19年6月 取締役営業本部長兼営業部長(現任)	(注)4	7
取締役		武内 延公	昭和31年1月6日生	昭和58年12月 当社入社 平成5年6月 リードフレーム事業部営業部長 平成8年5月 E S P 事業部長 平成10年7月 L M システム事業部長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. 董事長(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
監査役	常勤	倉田 明保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成5年6月 同行 村山支店長 平成12年6月 同行 検査部長 平成15年6月 同行 取締役吉田支店長 平成19年6月 同行 取締役吉田支店長退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	
監査役		海野 勝	昭和17年2月1日生	平成5年7月 甲府税務署副署長 平成9年7月 税務大学学校教育第2部主任教授 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 勝彦	昭和20年5月2日生	昭和62年2月 当社入社 平成元年4月 総合企画室長 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役総務担当 平成19年6月 取締役総務担当退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	3
計						3,070

- (注) 1. 取締役副会長榎本信雄は取締役会長榎本保雄の実弟であります。
 2. 取締役櫻井宣男は取締役会長榎本保雄の子の配偶者であります。
 3. 倉田明保氏、海野 勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

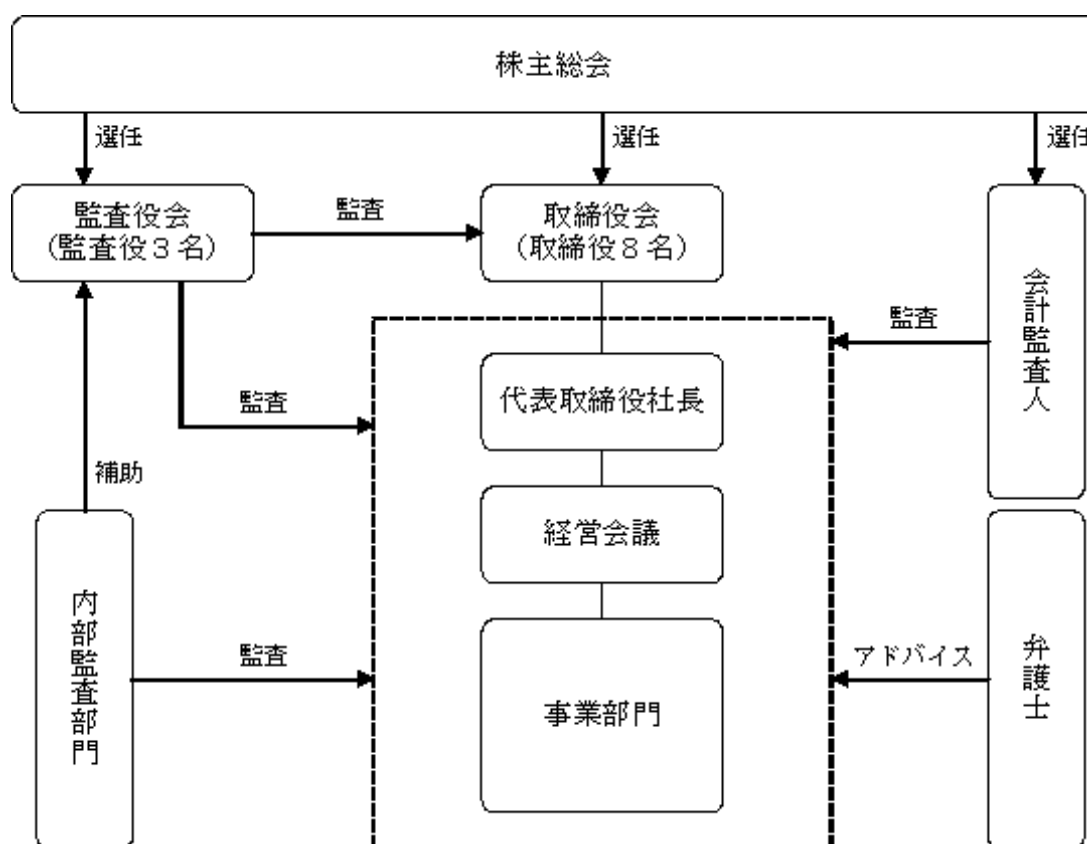
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名（2名は社外監査役）が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会社の機関・内部統制の仕組み



会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社の内部管理体制は、管理部門を管理本部、営業部門を営業本部、製造部門を製造本部として、明確に区分し、内部牽制機能を有効に作用させております。また、取締役、監査役の職務を補佐する機関として、社長直轄組織として内部監査室を設置しております。各部門間での業務の兼務はありません。

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、各職位が明確な権限と責任のもと業務を遂行しております。また、内部統制の目的である業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を達成するため、随時社内諸規程等の見直しを行っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業倫理行動指針」を定め、コンプライアンスに対する考え方、行動基準を明確化し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、企業倫理の浸透及びコンプライアンス体制の維持・向上に努める。

取締役の業務執行状況については、「取締役会規程」に基づき、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

使用人の職務執行状況については、業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門、経営層及び監査役に適宜報告する。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、従業員等から通報相談を受付ける通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規定及び法令に基づき作成・保存・管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるものとする。

また、取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が行う。

リスク管理委員会は、本社に事務局を設置し、部門横断的なリスク状況の監視及び対応を行うとともに、個別業務ごとに設置された委員会等や関係会社ごとに任命したリスク管理責任者と緊密に連携する体制を整える。リスク管理委員会は内部監査室と連携し、全体のリスク管理状況を掌握し、その結果を取締役に報告する。

また、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針・マニュアルを整備すると共に全ての役職者にリスク管理能力を高めるための研修等を実施し、リスクによる損失を最小限度に抑える体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会により、中長期経営計画の策定、各部門の年度目標、予算の設定を行う。

ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため、取締役会を原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、「取締役会規程」に定めた重要事項の決議と取締役の職務の執行状況の監督を行う。

ハ．経営会議を設置し、経営戦略等の業務執行上の重要事項について、十分な検討・審議を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社における業務の適正を確保するため、グループとしての規範、規則を「関係会社管理規程」として整備し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。

ロ．子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

ハ．子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、内部監査室に専任を含む使用人若干名を置くこととし、同使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ロ．監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

ハ．監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

ニ．監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

内部監査及び監査役の状況

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時助言を受けております。また、社長直轄組織として内部監査室（2名）を設置し、独立性の高い内部監査を実施しています。内部監査部門と監査役は緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。

会計監査人の状況

監査法人名	業務執行した公認会計士氏名	継続監査年数	補助者の構成
新日本監査法人	樋口 節夫	-	公認会計士 2名
	月本 洋一	-	会計士補 2名
			その他 4名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規則等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

(3) 役員の報酬の内容

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)
取締役	9	146,238	-	-	-	-
監査役	3	7,200	-	-	-	-
合計	12	153,438	-	-	-	-

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	新日本監査法人	26,000千円
上記以外の報酬		1,006
合計		27,006

(5) 取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人より監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金及び預金		1,715,374		1,722,738	
2.受取手形及び売掛金		5,346,129		5,812,972	
3.たな卸資産		3,040,510		2,918,298	
4.繰延税金資産		528,316		324,705	
5.未収入金		110,099		162,201	
6.その他		56,457		57,804	
7.貸倒引当金		13,720		4,400	
流動資産合計		10,783,166	41.4	10,994,320	41.2
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	9,181,577		9,646,610	
減価償却累計額		5,085,587	4,095,989	5,325,807	4,320,802
(2)機械装置及び運搬具		13,087,748		13,975,593	
減価償却累計額	3	7,640,593	5,447,154	8,343,146	5,632,447
(3)工具器具備品		4,800,481		4,753,443	
減価償却累計額	3	4,255,514	544,966	4,198,533	554,909
(4)土地	2,5		3,682,926		3,648,835
(5)建設仮勘定			114,653		45,549
有形固定資産合計		13,885,690	53.3	14,202,545	53.3
2.無形固定資産		250,584	1.0	247,666	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	760,335		643,041	
(2) 前払年金費用		2,085		112,902	
(3) その他		436,245		562,378	
(4) 貸倒引当金		73,414		101,341	
投資その他の資産合計		1,125,252	4.3	1,216,980	4.6
固定資産合計		15,261,527	58.6	15,667,192	58.8
資産合計		26,044,693	100.0	26,661,513	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	6,653,876		7,121,193	
2. 外注未払金		331,895		386,738	
3. 短期借入金	2	1,685,727		1,458,132	
4. 未払法人税等		83,176		49,557	
5. 未払消費税等		51,776		38,168	
6. 賞与引当金		400,000		410,000	
7. 繰延税金負債		9,994		2,905	
8. その他		698,126		728,746	
流動負債合計		9,914,573	38.1	10,195,442	38.3
. 固定負債					
1. 長期借入金	2	1,635,320		1,175,231	
2. 繰延税金負債		64,403		70,554	
3. 退職給付引当金		21,449		38,964	
4. 役員退職慰労引当金		591,200		612,300	
5. リース債務		95,694		137,224	
6. 再評価に係る繰延税金負債	5	638,959		615,348	
固定負債合計		3,047,026	11.7	2,649,623	9.9
負債合計		12,961,600	49.8	12,845,066	48.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		4,149,472	15.9	4,149,472	15.6
2. 資本剰余金		4,459,862	17.1	4,459,862	16.7
3. 利益剰余金		4,266,545	16.4	5,079,759	19.0
4. 自己株式		5,104	0.0	6,622	0.0
株主資本合計		12,870,775	49.4	13,682,471	51.3
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		166,947	0.6	110,317	0.4
2. 土地再評価差額金	5	253,417	1.0	252,322	1.0
3. 為替換算調整勘定		298,787	1.2	275,980	1.1
評価・換算差額等合計		212,317	0.8	133,975	0.5
純資産合計		13,083,093	50.2	13,816,447	51.8
負債純資産合計		26,044,693	100.0	26,661,513	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			24,874,051	100.0		27,851,948	100.0
. 売上原価	1		20,690,997	83.2		23,688,462	85.0
売上総利益			4,183,053	16.8		4,163,486	15.0
. 販売費及び一般管理費	1,2		2,427,327	9.7		2,438,565	8.8
営業利益			1,755,725	7.1		1,724,920	6.2
. 営業外収益							
1. 受取利息		14,423			16,871		
2. 受取配当金		3,844			4,975		
3. 賃貸収入		29,653			42,445		
4. その他		21,414	69,335	0.3	37,071	101,364	0.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		123,391			108,920		
2. 債権譲渡損		-			34,266		
3. 為替差損		19,067			74,641		
4. 租税公課		134,122			-		
5. その他		45,411	321,993	1.3	30,502	248,331	0.9
経常利益			1,503,068	6.1		1,577,954	5.7
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	28,615			13,452		
2. 貸倒引当金戻入額		23,031			1,204		
3. 営業譲渡益		282,853	334,500	1.3	-	14,656	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・特別損失						
1. 固定資産売却損	4	10,050		13,082		
2. 固定資産除却損	5	44,054		27,669		
3. 減損損失	6	173,346		47,423		
4. 事業整理損失		239,838		-		
5. 貸倒引当金繰入額		35,000		-		
6. 投資有価証券評価損		29,515	531,804	6,491	94,667	0.3
税金等調整前当期純利益			1,305,763		1,497,942	5.4
法人税、住民税及び事業税		117,588		191,284		
法人税等調整額		184,687	302,275	221,112	412,396	1.5
当期純利益			1,003,488		1,085,545	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,149,472	4,459,862	3,456,936	3,273	12,062,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			76,698		76,698
剰余金の配当			92,033		92,033
当期純利益			1,003,488		1,003,488
自己株式の取得				1,831	1,831
土地再評価差額金取崩			25,147		25,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	809,608	1,831	807,776
平成19年3月31日 残高（千円）	4,149,472	4,459,862	4,266,545	5,104	12,870,775

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	206,431	278,564	98,097	25,964	12,088,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					76,698
剰余金の配当					92,033
当期純利益					1,003,488
自己株式の取得					1,831
土地再評価差額金取崩					25,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	39,483	25,147	200,689	186,353	186,353
連結会計年度中の変動額合計（千円）	39,483	25,147	200,689	186,353	994,130
平成19年3月31日 残高（千円）	166,947	253,417	298,787	212,317	13,083,093

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,149,472	4,459,862	4,266,545	5,104	12,870,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			276,065		276,065
当期純利益			1,085,545		1,085,545
自己株式の取得				1,518	1,518
土地再評価差額金取崩			3,734		3,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	813,214	1,518	811,696
平成20年3月31日 残高（千円）	4,149,472	4,459,862	5,079,759	6,622	13,682,471

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	166,947	253,417	298,787	212,317	13,083,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					276,065
当期純利益					1,085,545
自己株式の取得					1,518
土地再評価差額金取崩					3,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56,630	1,095	22,806	78,342	78,342
連結会計年度中の変動額合計(千円)	56,630	1,095	22,806	78,342	733,354
平成20年3月31日 残高(千円)	110,317	252,322	275,980	133,975	13,816,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,305,763	1,497,942
減価償却費		1,688,236	1,657,388
退職給付引当金の増加額(減少額)		100,147	19,026
前払年金費用の増加		-	110,817
役員退職慰労引当金の増加額		22,100	21,100
賞与引当金の増加額		54,200	10,000
貸倒引当金の増加額		26,382	18,532
受取利息及び受取配当金		18,267	21,847
支払利息		123,391	108,920
寄付金		2,510	799
有形固定資産売却益		28,615	13,452
有形固定資産売却損		10,050	13,082
有形固定資産除却損		44,054	27,669
減損損失		173,346	47,423
投資有価証券評価損		29,515	6,491
売上債権の増加額		497,187	561,947
たな卸資産の減少額(増加額)		474,832	96,796
その他流動資産の減少額(増加額)		69,106	55,756
仕入債務の増加額		1,273,570	548,376
外注未払金の増加額		22,851	54,158
未払消費税等の増加額(減少額)		40,808	13,607
その他流動負債の増加額(減少額)		854	16,545
小計		3,765,981	3,366,826
利息及び配当金の受取額		18,046	21,946
利息の支払額		116,789	114,815
法人税等の支払額		91,128	226,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,576,110	3,047,233

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,215,584	2,002,568
有形固定資産の売却による収入		209,730	207,575
無形固定資産の取得による支出		7,007	18,444
投資有価証券の売却及び償還による収入		39,000	-
投資有価証券の取得による支出		18,475	18,502
投資その他の資産の増加による支出		26,326	16,183
その他		10,667	49,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,029,329	1,897,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		368,073	93,293
長期借入れによる収入		700,000	400,000
長期借入金の返済による支出		1,021,258	988,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出		134,551	159,355
自己株式の取得による支出		1,831	1,518
配当金の支払額		168,732	276,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		994,446	1,119,190
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,131	23,521
現金及び現金同等物の増加額		582,465	7,363
現金及び現金同等物の期首残高		1,132,909	1,715,374
現金及び現金同等物の期末残高		1,715,374	1,722,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、 ENOMOTO PRECISION ENGINE ERING (S) Pte.Ltd., ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc., ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd., ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd., ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ENOMOTO LAND CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である ENOMOTO PRECISION ENGINE ERING (S) Pte.Ltd., ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc., ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd., ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd., ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用 量産部品)・原材料 ……………主に移動平均法による 原価法 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金 型修理用パーツ) ……………主に個別法による原価 法 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) ……………主に最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社は定率法(当社の金型について は、生産高比例法)、在外連結子会社は 定額法を採用しております。 ただし、当社については、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)について、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 当社は定率法(当社の金型について は、生産高比例法)、在外連結子会社は 定額法を採用しております。 ただし、当社については、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)について、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ 22,455千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 従来の方法によった場合に比べ、所在地 別セグメント情報の「日本」の営業費 用が22,455千円増加し、営業利益が同額 減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、当社は当連結会計年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,083,093千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度5,671千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「債権譲渡損」の金額は25,627千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,493千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が14,493千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210,931千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,292,344千円</td> <td style="text-align: right;">(756,777千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,377,840千円</td> <td style="text-align: right;">(2,119,608千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,670,185千円</td> <td style="text-align: right;">(2,876,385千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 162,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 943,880千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 252,027千円</p> <p>5. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 872,015千円</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,170千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">327,443千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、買掛金はファクタリング債務であります。</p>	投資有価証券(株式)	210,931千円	建物	1,292,344千円	(756,777千円)	土地	2,377,840千円	(2,119,608千円)	計	3,670,185千円	(2,876,385千円)	支払手形	19,170千円	買掛金	327,443千円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">210,931千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,217,549千円</td> <td style="text-align: right;">(711,459千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,362,253千円</td> <td style="text-align: right;">(2,105,407千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,579,803千円</td> <td style="text-align: right;">(2,816,867千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 155,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,010,610千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 447,838千円</p> <p>5. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,055,002千円</p> <p>6.</p>	投資有価証券(株式)	210,931千円	建物	1,217,549千円	(711,459千円)	土地	2,362,253千円	(2,105,407千円)	計	3,579,803千円	(2,816,867千円)
投資有価証券(株式)	210,931千円																										
建物	1,292,344千円	(756,777千円)																									
土地	2,377,840千円	(2,119,608千円)																									
計	3,670,185千円	(2,876,385千円)																									
支払手形	19,170千円																										
買掛金	327,443千円																										
投資有価証券(株式)	210,931千円																										
建物	1,217,549千円	(711,459千円)																									
土地	2,362,253千円	(2,105,407千円)																									
計	3,579,803千円	(2,816,867千円)																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 96,604千円		1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 130,920千円	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃搬送費	291,057千円	運賃搬送費	341,632千円
荷造費	224,264千円	荷造費	263,829千円
給与手当	858,054千円	給与手当	761,560千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,100千円
賞与引当金繰入額	70,828千円	賞与引当金繰入額	49,295千円
退職給付費用	40,882千円	退職給付費用	39,484千円
減価償却費	60,755千円	減価償却費	51,718千円
3. 固定資産売却益		3. 固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	15,239千円	機械装置及び運搬具	7,318千円
工具器具備品	4,008千円	工具器具備品	4,856千円
その他	9,367千円	土地	1,277千円
計	28,615千円	計	13,452千円
4. 固定資産売却損		4. 固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	1,692千円	機械装置及び運搬具	3,893千円
工具器具備品	8,357千円	工具器具備品	9,188千円
計	10,050千円	計	13,082千円
5. 固定資産除却損		5. 固定資産除却損	
機械装置及び運搬具	24,963千円	建物及び構築物	1,170千円
工具器具備品	19,091千円	機械装置及び運搬具	12,518千円
計	44,054千円	工具器具備品	13,981千円
計		計	27,669千円
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	金額
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	35,314千円
本社工場及び中国無錫市	医療器具生産設備等	機械装置及び工具器具備品等	138,032千円
場所	用途	種類	金額
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	25,346千円
旧本社工場	遊休資産	土地	22,077千円
<p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものである。また、旧本社工場跡地については、賃貸契約が終了したのに伴い帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失としたものであります。</p>			
<p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものである。また、医療器具生産設備等については、医療事業の一部撤退に伴い発生することが見込まれる除却損失を計上したものであります。その内訳は、機械装置84,787千円、工具器具備品10,448千円、建設仮勘定20,780千円及び長期前払費用22,015千円であります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	8	2	-	10
合計	8	2	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,698	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	92,033	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,037	利益剰余金	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	10	2	-	13
合計	10	2	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,037	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	138,027	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,014	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,715,374千円	現金及び預金勘定 1,722,738千円
預金期間が3か月を超える定期預 金 -千円	預金期間が3か月を超える定期預 金 -千円
現金及び現金同等物 1,715,374千円	現金及び現金同等物 1,722,738千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	4,452	4,066	385	工具器具備品	4,452	4,399	52
合計	4,452	4,066	385	合計	4,452	4,399	52
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 932千円				1年内 237千円			
1年超 237千円				1年超 -千円			
合計 1,169千円				合計 237千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,608千円				支払リース料 952千円			
減価償却費相当額 2,986千円				減価償却費相当額 333千円			
支払利息相当額 169千円				支払利息相当額 20千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 94,299千円				1年内 152,474千円			
1年超 158,471千円				1年超 259,538千円			
合計 252,770千円				合計 412,013千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成19年3月31日			当連結会計年度 平成20年3月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	212,928	495,119	282,190	187,891	384,585	196,694
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	212,928	495,119	282,190	187,891	384,585	196,694
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	12,450	12,450	-	49,497	40,689	8,807
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,450	12,450	-	49,497	40,689	8,807
	合計	225,378	507,569	282,190	237,389	425,275	187,886

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000	2,050	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当連結会計期間末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,834	6,834
非上場内国債券	35,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で、金利情勢に応じて資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらデリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、同一金額で同一期日又は元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用が行われています。 日常業務については、経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる為替予約取引及び金利スワップ取引のみであるため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の開示を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,327,891千円	2,426,659千円
(2) 年金資産	2,139,892千円	2,216,686千円
(3) 退職給付引当金	21,449千円	38,964千円
(4) 前払年金費用	2,085千円	112,902千円
(5) 未認識数理計算上の差異	168,635千円	283,911千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	204,970千円	219,313千円
(1) 勤務費用	156,147千円	171,288千円
(2) 利息費用	39,593千円	44,597千円
(3) 期待運用収益(減算)	23,156千円	26,749千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,385千円	30,176千円

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(主に)	1.8%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.25%	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,222	39,393
賞与引当金	160,000	164,000
未払事業税	7,626	8,368
役員退職慰労引当金	236,480	244,920
退職給付引当金	9,332	-
投資有価証券評価損	20,733	19,938
事業整理損失	19,716	-
繰越欠損金	431,848	-
棚卸資産	-	45,615
減価償却費	-	46,535
外国税額控除	-	82,890
その他	111,952	50,224
小計	1,025,913	701,886
評価性引当金	422,142	299,659
合計	603,772	402,227
繰延税金負債		
前払年金費用	-	34,361
特別償却準備金	8,922	4,405
子会社特別償却	25,687	34,645
その他有価証券評価差額金	115,243	77,569
合計	149,852	150,980
繰延税金資産の純額	453,918	251,246

再評価に係る繰延税金負債 638,959 615,348

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	528,316	324,705
流動負債 - 繰延税金負債	9,994	2,905
固定負債 - 繰延税金負債	64,403	70,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.4	1.2
評価性引当金の増減	10.2	8.2
在外子会社法定実効税率差異	10.4	5.5
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	27.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,523,431	10,350,619	24,874,051	-	24,874,051
(2) セグメント間の内部売上高	1,151,430	322,182	1,473,613	(1,473,613)	-
計	15,674,862	10,672,802	26,347,664	(1,473,613)	24,874,051
営業費用	14,992,632	9,599,544	24,592,176	(1,473,851)	23,118,325
営業利益	682,230	1,073,257	1,755,487	238	1,755,725
資産	16,833,875	9,553,447	26,387,323	(342,629)	26,044,693

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,383,140	11,468,807	27,851,948	-	27,851,948
(2) セグメント間の内部売上高	1,209,251	195,470	1,404,722	(1,404,722)	-
計	17,592,392	11,664,278	29,256,671	(1,404,722)	27,851,948
営業費用	16,420,966	11,110,914	27,531,880	(1,404,852)	26,127,028
営業利益	1,171,426	553,364	1,724,791	129	1,724,920
資産	17,349,782	9,548,176	26,897,959	(236,445)	26,661,513

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア	中南米	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	海外売上高 (千円)	11,695,996	339,034	8,157	-	12,043,187
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	24,874,051
	海外売上高の連 結売上高に占め る割合(%)	47.0	1.3	0.0	-	48.4
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高 (千円)	13,267,854	171,110	3,026	4,588	13,446,579
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	27,851,948
	海外売上高の連 結売上高に占め る割合(%)	47.6	0.6	0.0	0.0	48.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国
- (2) 中南米.....メキシコ
- (3) 北米.....アメリカ
- (4) その他.....イギリス・ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	853円01銭	1株当たり純資産額	900円98銭
1株当たり当期純利益金額	65円42銭	1株当たり当期純利益金額	70円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	1,003,488	1,085,545
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,003,488	1,085,545
期中平均株式数（株）	15,338,754	15,336,329

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	696,517	599,136	5.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	989,210	858,996	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	102,025	69,872	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,635,320	1,175,231	2.3	平成21年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,694	137,224	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,518,767	2,840,459	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	551,821	381,560	161,850	80,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			712,728		899,887
2.受取手形			566,968		475,025
3.売掛金	4		2,579,520		2,796,947
4.製品			462,374		426,235
5.原材料			448,055		553,070
6.仕掛品			823,952		762,752
7.貯蔵品			112,004		145,251
8.前払費用			18,551		20,878
9.繰延税金資産			528,453		324,797
10.未収入金			66,997		130,052
11.その他	4		26,683		6,062
12.貸倒引当金			3,559		3,405
流動資産合計			6,342,731	31.0	6,537,556
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	6,970,550		7,366,310	
減価償却累計額		4,426,112	2,544,437	4,630,032	2,736,277
2.構築物		333,352		398,205	
減価償却累計額		276,424	56,927	291,424	106,780
3.機械及び装置		7,780,850		8,247,035	
減価償却累計額		5,079,306	2,701,544	5,438,653	2,808,382
4.車両運搬具		53,600		54,626	
減価償却累計額		43,670	9,929	44,985	9,641
5.工具器具備品		3,966,549		3,771,613	
減価償却累計額	2	3,633,448	333,101	3,493,800	277,812
6.土地	1,3		3,544,232		3,510,142
7.建設仮勘定			50,070		43,931
有形固定資産合計			9,240,244	45.1	9,492,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			95,026		95,026	
2. 電話加入権			6,009		6,009	
3. 水道施設利用権			91		-	
4. ソフトウェア			39,847		38,802	
無形固定資産合計			140,974	0.7	139,838	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		549,403		432,109	
2. 関係会社株式			3,883,747		3,883,747	
3. 前払年金費用			2,085		112,902	
4. 長期前払費用			1,789		7,013	
5. 更生債権等			5,714		68,641	
6. 積立保険金			353,201		369,385	
7. その他			37,985		38,055	
8. 貸倒引当金			73,414		101,341	
投資その他の資産合計			4,760,513	23.2	4,810,514	22.9
固定資産合計			14,141,732	69.0	14,443,321	68.8
資産合計			20,484,464	100.0	20,980,877	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	7	103,712		166,948	
2. 買掛金	7	4,131,363		4,596,492	
3. 外注未払金	4	340,618		360,356	
4. 1年内返済予定長期借 入金	1	896,690		767,820	
5. 未払金	4	294,702		284,680	
6. 設備未払金		193,217		239,234	
7. 未払法人税等		39,417		47,865	
8. 未払消費税等		51,776		38,168	
9. 未払費用		1,296		1,160	
10. 前受金		11,886		19,247	
11. 預り金		41,854		27,485	
12. 前受収益		2,571		4,589	
13. 賞与引当金		400,000		410,000	
14. その他		3,719		4,134	
流動負債合計		6,512,825	31.8	6,968,183	33.2
・固定負債					
1. 長期借入金	1	1,511,810		1,143,990	
2. 繰延税金負債		48,710		38,814	
3. 役員退職慰労引当金		591,200		612,300	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	638,959		615,348	
固定負債合計		2,790,680	13.6	2,410,453	11.5
負債合計		9,303,505	45.4	9,378,637	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			4,149,472	20.2		4,149,472	19.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,459,862			4,459,862		
資本剰余金合計			4,459,862	21.8		4,459,862	21.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		181,507			181,507		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		13,383			6,607		
繰越利益剰余金		2,468,307			2,953,418		
利益剰余金合計			2,663,197	13.0		3,141,533	15.0
4. 自己株式			5,104	0.0		6,622	0.0
株主資本合計			11,267,427	55.0		11,744,245	56.0
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			166,947	0.8		110,317	0.5
2. 土地再評価差額金	3		253,417	1.2		252,322	1.2
評価・換算差額等合計			86,469	0.4		142,004	0.7
純資産合計			11,180,958	54.6		11,602,240	55.3
負債純資産合計			20,484,464	100.0		20,980,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	2		15,674,862	100.0		17,592,392	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		462,068			462,374		
2. 当期製品仕入高		169,462			65,753		
3. 当期製品製造原価	1,2	13,088,896			14,652,229		
合計		13,720,428			15,180,357		
4. 期末製品たな卸高		462,374	13,258,053	84.6	426,235	14,754,121	83.9
売上総利益			2,416,808	15.4		2,838,270	16.1
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 運賃搬送費		259,633			302,943		
2. 荷造費		166,642			203,146		
3. 貸倒引当金繰入額		647			27,927		
4. 給与手当		653,949			522,917		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,100			52,100		
6. 賞与引当金繰入額		70,828			49,295		
7. 法定福利費		91,045			73,977		
8. 退職給付費用		36,369			26,810		
9. 福利厚生費		16,979			17,400		
10. 旅費交通費		62,781			40,533		
11. 通信費		12,346			8,860		
12. 事務消耗品費		19,676			24,681		
13. 租税公課		52,285			49,822		
14. 減価償却費		26,207			19,038		
15. 賃借料		15,504			12,561		
16. 支払手数料		51,998			43,662		
17. その他		175,661	1,734,657	11.0	191,164	1,666,844	9.4
営業利益			682,151	4.4		1,171,426	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業外収益						
1. 受取利息	2	1,462		1,625		
2. 受取配当金	2	242,329		107,638		
3. 為替差益		1,837		-		
4. 賃貸収入		29,653		42,445		
5. その他		9,240	284,523	11,063	162,772	0.9
・営業外費用						
1. 支払利息		58,707		46,895		
2. 債権譲渡損		25,627		34,266		
3. 為替差損		-		62,382		
4. 租税公課		134,122		-		
5. その他		19,255	237,711	25,809	169,354	1.0
経常利益			728,962		1,164,845	6.6
・特別利益						
1. 固定資産売却益	3	20,097		7,883		
2. 貸倒引当金戻入額		15,275		154		
3. 営業譲渡益		282,853	318,226	-	8,037	0.1
・特別損失						
1. 固定資産売却損	4	10,050		13,082		
2. 固定資産除却損	5	42,370		27,564		
3. 減損損失	6	66,542		47,423		
4. 事業整理損失		211,079		-		
5. 貸倒引当金繰入額		35,000		-		
6. 投資有価証券評価損		29,515	394,557	6,491	94,562	0.6
税引前当期純利益			652,631		1,078,319	6.1
法人税、住民税及び事業 税		16,000		115,000		
法人税等調整額		160,319	176,319	212,652	327,652	1.8
当期純利益			476,312		750,667	4.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	4,419,999	33.1	4,839,203	32.8
. 外注加工費		3,668,578	27.4	4,111,391	27.9
. 労務費		3,301,417	24.7	3,735,586	25.4
. 経費		1,974,602	14.8	2,048,138	13.9
当期総製造費用		13,364,598	100.0	14,734,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		755,560		823,952	
期末仕掛品たな卸高		823,952		760,933	
他勘定振替高	3	207,309		145,109	
当期製品製造原価		13,088,896		14,652,229	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置については個別原価計算を採用しており、いずれも実際原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうち主なもの 減価償却費 988,632千円	2. 経費のうち主なもの 減価償却費 966,487千円
3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 207,309千円	3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 145,109千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	30,741	2,168,515	2,380,764	3,273	10,986,826
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）					8,679	8,679	-		-
特別償却準備金の取崩					8,679	8,679	-		-
剰余金の配当（注）						76,698	76,698		76,698
剰余金の配当						92,033	92,033		92,033
当期純利益						476,312	476,312		476,312
自己株式の取得								1,831	1,831
土地再評価差額金取崩高						25,147	25,147		25,147
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	17,358	299,791	282,433	1,831	280,601
平成19年3月31日 残高（千円）	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	13,383	2,468,307	2,663,197	5,104	11,267,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	206,431	278,564	72,133	10,914,692
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当（注）				76,698
剰余金の配当				92,033
当期純利益				476,312
自己株式の取得				1,831
土地再評価差額金取崩高				25,147
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	39,483	25,147	14,336	14,336
事業年度中の変動額合計（千円）	39,483	25,147	14,336	266,265
平成19年3月31日 残高（千円）	166,947	253,417	86,469	11,180,958

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	13,383	2,468,307	2,663,197	5,104	11,267,427
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					6,775	6,775	-		-
剰余金の配当						276,065	276,065		276,065
当期純利益						750,667	750,667		750,667
自己株式の取得								1,518	1,518
土地再評価差額金取崩高						3,734	3,734		3,734
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	6,775	485,111	478,335	1,518	476,817
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	6,607	2,953,418	3,141,533	6,622	11,744,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	166,947	253,417	86,469	11,180,958
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				276,065
当期純利益				750,667
自己株式の取得				1,518
土地再評価差額金取崩高				3,734
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	56,630	1,095	55,535	55,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,630	1,095	55,535	421,282
平成20年3月31日 残高 (千円)	110,317	252,322	142,004	11,602,240

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 個別法による原価法 (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 最終仕入原価法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(金型については、生産高比例 法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～60年 機械及び装置 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(金型については、生産高比例 法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～60年 機械及び装置 4～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ22,455千円 減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,180,958千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当事業年度5,671千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「債権譲渡損」の金額は17,963千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,493千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,292,344千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(756,777千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,377,840千円</td> <td style="text-align: right;">(2,119,608千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,670,185千円</td> <td style="text-align: right;">(2,876,385千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 162,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 943,880千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p style="margin-top: 10px;">上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 872,015千円</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">289,333千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,309千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>外注未払金</td> <td>32,033千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>40,999千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 252,027千円</p>	建物	1,292,344千円	(756,777千円)	土地	2,377,840千円	(2,119,608千円)	計	3,670,185千円	(2,876,385千円)	流動資産			売掛金	289,333千円		その他	22,309千円		流動負債			外注未払金	32,033千円		未払金	40,999千円		<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,217,549千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(711,459千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,362,253千円</td> <td style="text-align: right;">(2,105,407千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,579,803千円</td> <td style="text-align: right;">(2,816,867千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 155,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,010,610千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p style="margin-top: 10px;">上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,055,002千円</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">225,316千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,115千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>外注未払金</td> <td>12,194千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,440千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 447,838千円</p>	建物	1,217,549千円	(711,459千円)	土地	2,362,253千円	(2,105,407千円)	計	3,579,803千円	(2,816,867千円)	流動資産			売掛金	225,316千円		その他	3,115千円		流動負債			外注未払金	12,194千円		未払金	1,440千円	
建物	1,292,344千円	(756,777千円)																																																					
土地	2,377,840千円	(2,119,608千円)																																																					
計	3,670,185千円	(2,876,385千円)																																																					
流動資産																																																							
売掛金	289,333千円																																																						
その他	22,309千円																																																						
流動負債																																																							
外注未払金	32,033千円																																																						
未払金	40,999千円																																																						
建物	1,217,549千円	(711,459千円)																																																					
土地	2,362,253千円	(2,105,407千円)																																																					
計	3,579,803千円	(2,816,867千円)																																																					
流動資産																																																							
売掛金	225,316千円																																																						
その他	3,115千円																																																						
流動負債																																																							
外注未払金	12,194千円																																																						
未払金	1,440千円																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ENOMOTO PRECISION</td> <td style="text-align: right;">115,382千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (1,482千S.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE</td> <td style="text-align: right;">360,847千円</td> </tr> <tr> <td>MANUFACTURING Inc. (3,055千US.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. (5,500千HK.ドル)</td> <td style="text-align: right;">83,105千円</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (2,900千US.ドル)</td> <td style="text-align: right;">342,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,796千円</td> </tr> </table>	ENOMOTO PRECISION	115,382千円	ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (1,482千S.ドル)		ENOMOTO PHILIPPINE	360,847千円	MANUFACTURING Inc. (3,055千US.ドル)		ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. (5,500千HK.ドル)	83,105千円	ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (2,900千US.ドル)	342,461千円	計	901,796千円	<p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ENOMOTO PRECISION</td> <td style="text-align: right;">63,688千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (877千S.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE</td> <td style="text-align: right;">145,970千円</td> </tr> <tr> <td>MANUFACTURING Inc. (1,456千US.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. (2,500千HK.ドル)</td> <td style="text-align: right;">32,175千円</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (2,900千US.ドル)</td> <td style="text-align: right;">290,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,414千円</td> </tr> </table>	ENOMOTO PRECISION	63,688千円	ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (877千S.ドル)		ENOMOTO PHILIPPINE	145,970千円	MANUFACTURING Inc. (1,456千US.ドル)		ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. (2,500千HK.ドル)	32,175千円	ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (2,900千US.ドル)	290,580千円	計	532,414千円
ENOMOTO PRECISION	115,382千円																												
ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (1,482千S.ドル)																													
ENOMOTO PHILIPPINE	360,847千円																												
MANUFACTURING Inc. (3,055千US.ドル)																													
ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. (5,500千HK.ドル)	83,105千円																												
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (2,900千US.ドル)	342,461千円																												
計	901,796千円																												
ENOMOTO PRECISION	63,688千円																												
ENGINEERING (S) Pte.Ltd. (877千S.ドル)																													
ENOMOTO PHILIPPINE	145,970千円																												
MANUFACTURING Inc. (1,456千US.ドル)																													
ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd. (2,500千HK.ドル)	32,175千円																												
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (2,900千US.ドル)	290,580千円																												
計	532,414千円																												
<p>7. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,170千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">327,443千円</td> </tr> </table> <p>なお、買掛金はファクタリング債務であります。</p>	支払手形	19,170千円	買掛金	327,443千円	<p>7</p>																								
支払手形	19,170千円																												
買掛金	327,443千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	96,604千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	130,920千円
2. 関係会社との取引高		2. 関係会社との取引高	
売上高	1,151,430千円	売上高	1,209,251千円
仕入高	322,182千円	仕入高	195,470千円
受取利息	101千円	受取利息	- 千円
受取配当金	238,485千円	受取配当金	102,662千円
3. 固定資産売却益		3. 固定資産売却益	
機械装置	7,419千円	機械装置	1,854千円
工具器具備品	3,310千円	その他	6,028千円
その他	9,367千円	計	7,883千円
計	20,097千円		
4. 固定資産売却損		4. 固定資産売却損	
機械装置	1,692千円	機械装置	3,893千円
工具器具備品	8,357千円	工具器具備品	9,188千円
計	10,050千円	計	13,082千円
5. 固定資産除却損		5. 固定資産除却損	
機械装置	24,920千円	機械装置	12,228千円
工具器具備品	17,449千円	工具器具備品	13,981千円
計	42,370千円	その他	1,355千円
計		計	27,564千円
6. 減損損失		6. 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	金額
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	35,314千円
本社工場	成形用金型	工具器具備品及び建設仮勘定	31,228千円
場所	用途	種類	金額
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	25,346千円
旧本社工場	遊休資産	土地	22,077千円
<p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>また、成形用金型については、医療事業の一部撤退に伴い発生することが見込まれる除却損失を計上したものであります。その内訳は、工具器具備品10,448千円及び建設仮勘定20,780千円であります。</p>			
<p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>また、旧本社工場跡地については、賃貸契約が終了したのに伴い帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失としたものであります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8	2	-	10
合計	8	2	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	2	-	13
合計	10	2	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	4,452	4,066	385	工具器具備品	4,452	4,399	52
合計	4,452	4,066	385	合計	4,452	4,399	52
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 932千円				1年内 237千円			
1年超 237千円				1年超 -千円			
合計 1,169千円				合計 237千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,608千円				支払リース料 952千円			
減価償却費相当額 2,986千円				減価償却費相当額 333千円			
支払利息相当額 169千円				支払利息相当額 20千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
6. オペレーティング・リース取引				6. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 94,299千円				1年内 152,474千円			
1年超 158,471千円				1年超 259,538千円			
合計 252,770千円				合計 412,013千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,222	39,393
賞与引当金	160,000	164,000
未払事業税	7,626	8,368
役員退職慰労引当金	236,480	244,920
退職給付引当金	9,332	-
投資有価証券評価損	20,733	19,938
事業整理損失	19,716	-
繰越欠損金	431,848	-
棚卸資産	-	45,615
減価償却費	-	46,535
外国税額控除	-	82,890
その他	112,089	50,315
小計	1,026,050	701,977
評価性引当額	422,142	299,659
合計	603,909	402,318
繰延税金負債		
前払年金費用	-	34,361
特別償却準備金	8,922	4,405
その他有価証券評価差額金	115,243	77,569
合計	124,165	116,335
繰延税金資産の純額	479,743	285,982
再評価に係る繰延税金負債	638,959	615,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.8	1.7
評価性引当額の増減	20.5	11.4
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	30.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	729円00銭	1株当たり純資産額	756円59銭
1株当たり当期純利益金額	31円05銭	1株当たり当期純利益金額	48円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	476,312	750,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	476,312	750,667
期中平均株式数 (株)	15,338,754	15,336,329

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	株式会社山梨中央銀行	281,435	169,423
		スタンレー電気株式会社	68,520	166,504
		ヒロセ電機株式会社	2,217	24,813
		松尾電機株式会社	119,330	13,961
		三井トラスト・ホールディングス株式 会社	15,000	9,045
		ローム株式会社	1,662	10,259
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	12	7,872
		株式会社青森銀行	13,000	5,577
		株式会社メイプルポイントゴルフクラ ブ	6	5,850
		S M K 株式会社	10,000	5,250
		その他 4 銘柄	65,893	13,552
計		577,078	432,109	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,970,550	397,391	1,632	7,366,310	4,630,032	204,392	2,736,277
構築物	333,352	65,000	147	398,205	291,424	15,136	106,780
機械及び装置	7,780,850	742,611	276,426	8,247,035	5,438,653	593,293	2,808,382
車両運搬具	53,600	4,423	3,397	54,626	44,985	4,527	9,641
工具器具備品	3,966,549	230,145	425,081	3,771,613	3,493,800	206,881 (25,346)	277,812
土地	3,544,232	25,279	59,369 (22,077)	3,510,142	-	-	3,510,142
建設仮勘定	50,070	749,253	755,392	43,931	-	-	43,931
有形固定資産計	22,699,207	2,214,105	1,521,447 (22,077)	23,391,865	13,898,896	1,024,230 (25,346)	9,492,969
無形固定資産							
借地権	95,026	-	-	95,026	-	-	95,026
電話加入権	6,009	-	-	6,009	-	-	6,009
水道施設利用権	391	-	391	-	-	91	-
ソフトウェア	90,572	18,221	16,000	92,794	53,991	19,265	38,802
無形固定資産計	192,000	18,221	16,391	193,829	53,991	19,357	139,838
長期前払費用	26,207	7,156	22,486	10,877	3,863	1,872	7,013
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	津軽工場増築	380,899千円
機械及び装置	プレス機及び射出成形機	324,825千円
機械及び装置	鍍金設備	276,798千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	95,461千円
工具器具備品	金型	296,567千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,973	27,927	-	154	104,746
賞与引当金	400,000	410,000	400,000	-	410,000
役員退職慰労引当金	591,200	52,100	31,000	-	612,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,105
預金	
当座預金	454,636
普通預金	234,547
定期預金	204,989
その他の預金	3,608
小計	897,781
合計	899,887

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千曲通信工業株式会社	88,430
株式会社秋田新電元	87,098
株式会社スタンレー鶴岡製作所	69,548
松尾電機株式会社	34,457
凸版印刷株式会社	28,908
その他	166,581
合計	475,025

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	-
5月	84,361
6月	231,331
7月	153,125
8月	6,206
合計	475,025

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Cree Hong Kong Limited	361,104
京セラエルコ株式会社	190,436
日亜化学工業株式会社	174,538
千曲通信工業株式会社	166,581
サンケン電気株式会社	121,061

相手先	金額(千円)
その他	1,783,224
合計	2,796,947

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,579,520	18,618,779	18,401,352	2,796,947	86.8	366 52.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
IC・TR用リードフレーム	83,453
オプト用リードフレーム	215,676
コネクタ用部品	107,487
その他	19,619
合計	426,235

5) 原材料

品目	金額(千円)
銅合金板	382,476
ニッケル合金	32,006
樹脂	47,771
その他	90,815
合計	553,070

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
プレス製品関係	
IC・TR用リードフレーム	93,464
オプト用リードフレーム	241,722
コネクタ用部品	39,685
その他	17,323
金型・装置等関係	370,556
合計	762,752

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
金型修理用品	120,702
出荷梱包用品	13,397
用度品他雑品	11,150
合計	145,251

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	733,259
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	994,681
ENOMOTO LAND CORPORATION.	210,931
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.	812,770
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	1,132,104
合計	3,883,747

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和井田製作所	53,462
日進精機株式会社	20,738
双葉電子工業株式会社	20,148
株式会社キーエンス	19,153
株式会社弘前機械開発	17,325
その他	36,120
合計	166,948

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	12,769
5月	56,128
6月	21,630
7月	21,147
8月	3,087
9月	52,185
合計	166,948

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行(ファクタリング会社)	3,839,838
三菱伸銅株式会社	196,696
京セラエルコ株式会社	84,582
神鋼商事株式会社	78,901

相手先	金額(千円)
千曲通信工業株式会社	71,247
その他	325,225
合計	4,596,492

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	761,370
株式会社三井住友銀行	380,000
株式会社岩手銀行	2,620
合計	1,143,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、平成11年10月1日から、「以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額」に変更しております。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エノモト

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エノモト

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。